

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 日本国土開発株式会社

【英訳名】 J D C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 朝倉健夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営本部財務部長 音石博憲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営本部財務部長 音石博憲

【縦覧に供する場所】 日本国土開発株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区白壁一丁目45番地)  
日本国土開発株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区西中島五丁目5番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高	(百万円)	61,003	60,518	118,529
経常利益	(百万円)	7,616	5,294	9,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,413	4,035	7,955
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,695	4,018	7,719
純資産額	(百万円)	67,171	70,429	68,317
総資産額	(百万円)	134,200	132,251	133,937
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	62.20	46.51	91.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	61.96	46.32	91.00
自己資本比率	(%)	49.8	53.0	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,328	3,230	3,476
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,257	1,166	5,634
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	750	1,605	2,478
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,331	24,758	27,522

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	44.23	37.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は第90期第4四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-E S O P)」、第92期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により依然として収束が見通せず、先行きの不透明な状態が続いております。

建設業界においては、国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行により公共建設投資は底堅く推移することが見込まれる一方で、民間の設備投資は景気後退の影響を受け、依然として慎重な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前事業年度を初年度とする「中期経営計画2021 Move 75 Phase」を推進するため、各事業本部が掲げた施策に取り組んでおります。当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、現金預金2,863百万円、未成工事支出金1,466百万円、販売用不動産の売却等による流動資産その他3,346百万円などの減少要因が、受取手形・完成工事未収入金等4,774百万円、立替金1,075百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比1,686百万円減の132,251百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等2,726百万円、未成工事受入金4,445百万円などの減少要因が、短期借入金3,901百万円、預り金727百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比3,799百万円減の61,821百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,035百万円の計上及び2020年5月期株式配当金1,590百万円の支払いなどにより、前連結会計年度末比2,112百万円増の70,429百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.2ポイント増の53.0%となりました。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比0.8%減の60,518百万円となり、利益については、主に土木事業において好採算案件が前年同期に比して減少したことなどにより、営業利益は5,292百万円（前年同四半期連結累計期間比28.8%減）、経常利益は5,294百万円（前年同四半期連結累計期間比30.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比25.5%減の4,035百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

#### （土木事業）

土木事業は、前年同期に比して好採算案件が減少したことにより、売上高は28,079百万円（前年同四半期連結累計期間比10.1%減）であり、セグメント利益は3,074百万円（前年同四半期連結累計期間比52.4%減）となりました。

( 建築事業 )

建築事業は、好採算案件が寄与し、売上高は26,416百万円（前年同四半期連結累計期間比9.5%減）であり、セグメント利益は1,327百万円（前年同四半期連結累計期間比86.0%増）となりました。

( 関連事業 )

関連事業は、大型販売用不動産の売却により、売上高は6,369百万円（前年同四半期連結累計期間比337.1%増）であり、セグメント利益は907百万円（前年同四半期連結累計期間比220.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により3,230百万円、投資活動により1,166百万円資金が減少し、財務活動により1,605百万円資金が増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ2,763百万円減少し24,758百万円（前年同四半期末残高は19,331百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益5,610百万円を計上しましたが、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少等により、3,230百万円の資金減少（前年同四半期は13,328百万円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出等により、1,166百万円の資金減少（前年同四半期は2,257百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払及び長期借入金の返済等があったものの、短期借入れ等の収入により、1,605百万円の資金増加（前年同四半期は750百万円の資金増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は333百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,255,000	98,255,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	98,255,000	98,255,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日		98,255,000		5,012		14,314

## (5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂四丁目9番9号	7,197	8.13
株式会社ザイマックス	東京都港区赤坂一丁目1番1号	5,865	6.63
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通一丁目10番の2	4,300	4.86
みずほ信託銀行株式会社(一般 財団法人日本国土開発未来研究 財団口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,000	4.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,500	3.95
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	3,189	3.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,052	3.45
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	3,000	3.39
日本基礎技術株式会社	大阪府大阪市北区天満一丁目9番14号	2,900	3.27
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,456	2.77
計		39,459	44.62

(注) 1. 2020年11月30日現在の当社株主名簿より記載しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

3. 上記のほか、当社所有の自己株式9,834千株があります。なお、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,792千株については、自己株式数に含めておりません。

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2020年9月23日付で提出された大量保有報告書により、2020年9月14日現在で5,228千株(5.32%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、上記の表中に記載の株式会社三菱UFJ銀行を除き、当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,500	3.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	945	0.96
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	312	0.32
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	470	0.48
計		5,228	5.32

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,834,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,414,600	884,146	
単元未満株式	普通株式 6,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	98,255,000		
総株主の議決権		884,146	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式1,792,500株(議決権の数17,925個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	9,834,000		9,834,000	10.00
計		9,834,000		9,834,000	10.00

- (注) 1. 「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,792,500株については、上記自己株式に含めておりません。
2. 自己株式は、2020年10月23日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、66,500株減少しました。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 (建築事業本部長 兼 生産・物流事業部長)	取締役 (建築事業本部長 兼 東日本事業部長)	望月 尚幸	2020年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年6月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	27,772	24,908
受取手形・完成工事未収入金等	1 36,353	41,128
未成工事支出金	4,157	2,691
開発事業等支出金	327	245
立替金	3,394	4,470
その他	8,220	4,873
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	80,216	78,309
固定資産		
有形固定資産	39,688	40,214
無形固定資産	619	758
投資その他の資産		
投資有価証券	9,015	8,929
退職給付に係る資産	1,063	1,091
繰延税金資産	673	105
その他	3,144	3,262
貸倒引当金	483	420
投資その他の資産合計	13,412	12,968
固定資産合計	53,721	53,942
資産合計	133,937	132,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	2 23,185	20,458
短期借入金	3 1,212	3 5,114
未払法人税等	1,603	1,041
未成工事受入金	10,275	5,829
開発事業等受入金	159	265
預り金	8,197	8,924
完成工事補償引当金	733	962
工事損失引当金	169	103
賞与引当金	-	92
役員賞与引当金	119	48
事業整理損失引当金	157	132
その他	3,127	2,570
<b>流動負債合計</b>	<b>48,940</b>	<b>45,543</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 13,175	3 12,922
株式給付引当金	618	593
訴訟損失引当金	12	7
退職給付に係る負債	492	490
その他	2,380	2,264
<b>固定負債合計</b>	<b>16,680</b>	<b>16,277</b>
<b>負債合計</b>	<b>65,620</b>	<b>61,821</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,301	18,333
利益剰余金	46,109	48,554
自己株式	2,267	2,590
<b>株主資本合計</b>	<b>67,156</b>	<b>69,309</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,430
退職給付に係る調整累計額	610	618
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>845</b>	<b>811</b>
非支配株主持分	315	308
<b>純資産合計</b>	<b>68,317</b>	<b>70,429</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>133,937</b>	<b>132,251</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	58,619	53,216
開発事業等売上高	2,383	7,301
売上高合計	61,003	60,518
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	47,053	44,869
開発事業等売上原価	1,992	6,142
売上原価合計	49,046	51,011
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	11,566	8,347
開発事業等総利益	391	1,159
売上総利益合計	11,957	9,506
販売費及び一般管理費	1 4,518	1 4,213
営業利益	7,438	5,292
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	0
受取配当金	209	169
その他	109	57
営業外収益合計	321	227
<b>営業外費用</b>		
支払利息	77	90
リース支払利息	34	31
その他	30	103
営業外費用合計	142	226
経常利益	7,616	5,294
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	37
投資有価証券売却益	106	278
訴訟損失引当金戻入額	70	-
特別利益合計	176	315
<b>特別損失</b>		
減損損失	20	-
特別損失合計	20	-
税金等調整前四半期純利益	7,773	5,610
法人税、住民税及び事業税	755	959
法人税等調整額	1,581	598
法人税等合計	2,337	1,557
四半期純利益	5,436	4,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,413	4,035

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	5,436	4,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	25
退職給付に係る調整額	24	8
その他の包括利益合計	259	34
四半期包括利益	5,695	4,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,672	4,001
非支配株主に係る四半期包括利益	23	17

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,773	5,610
減価償却費	808	856
減損損失	20	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	63
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	280	229
工事損失引当金の増減額(は減少)	332	65
賞与引当金の増減額(は減少)	85	92
役員賞与引当金の増減額(は減少)	77	57
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	35	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	138	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	3
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	72	4
受取利息及び受取配当金	211	169
支払利息及びリース支払利息	111	122
為替差損益(は益)	56	27
固定資産売却損益(は益)	-	37
投資有価証券売却損益(は益)	106	278
売上債権の増減額(は増加)	16,383	4,771
販売用不動産の増減額(は増加)	-	4,353
未成工事支出金の増減額(は増加)	150	1,466
開発事業等支出金の増減額(は増加)	134	81
立替金の増減額(は増加)	1,869	1,075
仕入債務の増減額(は減少)	4,322	2,726
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,713	4,445
開発事業等受入金の増減額(は減少)	49	106
預り金の増減額(は減少)	2,864	727
未収消費税等の増減額(は増加)	360	419
未払消費税等の増減額(は減少)	189	197
未払費用の増減額(は減少)	642	525
その他	988	1,357
小計	10,564	1,801
利息及び配当金の受取額	211	169
利息の支払額	111	123
法人税等の支払額	2,863	1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,328	3,230

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	6,261	2,474
有形固定資産の売却による収入	-	1,089
無形固定資産の取得による支出	102	203
投資有価証券の取得による支出	306	1
投資有価証券の売却による収入	4,613	326
関係会社株式の取得による支出	-	16
その他	0	14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,257</b>	<b>1,166</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,699	4,000
長期借入れによる収入	5	471
長期借入金の返済による支出	1,030	823
非支配株主への払戻による支出	1	-
リース債務の返済による支出	67	70
自己株式の取得による支出	-	470
自己株式の売却による収入	-	111
配当金の支払額	2,827	1,588
非支配株主への配当金の支払額	27	23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>750</b>	<b>1,605</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>56</b>	<b>26</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,779	2,763
現金及び現金同等物の期首残高	34,111	27,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,331	1 24,758

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 ( J - E S O P )

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 ( J - E S O P ) 」 ( 以下「本制度」という。 ) を導入しております。

取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 ( J - E S O P ) 」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 ( 信託E口 ) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 ( 付随費用の金額を除く。 ) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末618百万円、1,212千株、当第2四半期連結会計期間末593百万円、1,163千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 ( 従業員持株会処分型 )

当社は、2020年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日より、当社グループの従業員 ( 以下「従業員」という。 ) の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 ( 従業員持株会処分型 ) 」 ( 以下「本制度」という。 ) を導入しております。

取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社 ( 以下「受託者」という。 ) を受託者とする「株式給付信託 ( 従業員持株会処分型 ) 契約書」 ( 以下「本信託契約」という。 ) を締結しております ( 以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。 ) 。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口 ( 以下「信託E口」という。 ) において、信託設定後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却を行っております。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者 ( 従業員 ) に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 ( 付随費用の金額を除く。 ) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末359百万円、628千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間末353百万円

( 新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り )

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関して、工事進行基準における会計上の見積りに対する認識について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の会社の手付金等保証委託契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
西武ハウス株式会社	290百万円	359百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
1 受取手形	28百万円	-百万円
2 支払手形	292	-

3. 3 コミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	8,900百万円
借入実行残高	-
差引額	8,900
タームローンの残高	8,900

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1)コミットメントライン契約(2019年3月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行その他5行
極度額(*)	1,800百万円
借入実行残高	-百万円

(\*)契約期間が2024年3月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。(5月~11月1,800百万円、12月~4月9,000百万円)

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。



(2)コミットメントライン契約(2017年9月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行  
 極度額(\*) 2,900百万円  
 借入実行残高 - 百万円

(\*)極度額の上限が3,000百万円の極度額適増型コミットメントライン契約であります。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3)タームローン契約(2016年9月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行  
 借入残高 900百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4)タームローン契約(2020年2月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他14行  
 借入残高 8,000百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5)当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2019年12月	1,000百万円	- 百万円
株式会社七十七銀行	2019年11月	1,000	-
株式会社西日本シティ銀行	2019年11月	800	-
株式会社足利銀行	2020年2月	500	-
株式会社東邦銀行	2019年12月	300	-
株式会社きらぼし銀行	2019年10月	300	-
株式会社横浜銀行	2020年1月	300	-
計		4,200	-

## 当第2四半期連結会計期間

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)	
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	16,500 百万円
借入実行残高	4,000
差引額	12,500
タームローンの残高	8,600

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

## (1)コミットメントライン契約(2019年3月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行その他5行
極度額(*)	9,000百万円
借入実行残高	4,000百万円

(\*)契約期間が2024年3月までのコミットメントライン契約であります。2020年8月31日付の変更契約により、極度額変動型(5月~11月 1,800百万円、12月~4月 9,000百万円)を通年で極度額9,000百万円に変更しております。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

## (2)コミットメントライン契約(2017年9月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行
極度額(*)	3,000百万円
借入実行残高	- 百万円

(\*)極度額の上限が3,000百万円の極度額通増型コミットメントライン契約であります。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

## (3)タームローン契約(2016年9月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行
借入残高	600百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4)タームローン契約(2020年2月契約)

相手先: 株式会社千葉興業銀行その他14行  
借入残高 8,000百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5)当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2019年12月	1,000百万円	- 百万円
株式会社七十七銀行	2020年11月	1,000	-
株式会社西日本シティ銀行	2020年11月	800	-
株式会社足利銀行	2020年2月	500	-
株式会社東邦銀行	2019年12月	300	-
株式会社千葉興業銀行	2020年9月	300	-
株式会社きらぼし銀行	2020年10月	300	-
株式会社横浜銀行	2020年1月	300	-
計		4,500	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
従業員給料手当	1,864百万円	1,535百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24	5
退職給付費用	53	56
貸倒引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金	19,681百万円	24,908百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	350	150
現金及び現金同等物	19,331	24,758

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	2,827	32.00	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

(注) 1. 2019年8月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当20.00円、特別配当12.00円  
であります。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式  
会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金43百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未  
日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月14日 取締役会	普通株式	883	10.00	2019年11月30日	2020年2月3日	利益剰余金

(注) 2020年1月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産  
として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれ  
ております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,590	18.00	2020年5月31日	2020年8月28日	利益剰余金

(注) 1. 2020年8月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.00円、特別配当8.00円  
であります。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行  
(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。株式会社日本カストディ  
銀行は、JTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービ  
ス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未  
日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月14日 取締役会	普通株式	884	10.00	2020年11月30日	2021年2月1日	利益剰余金

(注) 2021年1月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給  
付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式  
に対する配当金17百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入により、当該信託が当社株式823,400株を取得したことなどに伴い、自己株式が322百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は2,590百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,394	29,181	1,427	61,003	-	61,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	842	1	29	873	873	-
計	31,236	29,182	1,457	61,876	873	61,003
セグメント利益	6,455	713	282	7,451	13	7,438

(注) 1. セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,768	26,411	6,338	60,518	-	60,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	311	4	30	347	347	-
計	28,079	26,416	6,369	60,865	347	60,518
セグメント利益	3,074	1,327	907	5,308	15	5,292

(注) 1. セグメント利益の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	62.20	46.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,413	4,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,413	4,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,021	86,746
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	61.96	46.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	340	362
(うち新株予約権(千株))	(340)	(362)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、前々第4四半期連結会計期間より「株式給付信託( J - E S O P )」、第1四半期連結会計期間より「株式給付信託( 従業員持株会処分型 )」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において「株式給付信託( J - E S O P )」1,332,913株、当第2四半期連結累計期間において「株式給付信託( J - E S O P )」1,192,444株、「株式給付信託( 従業員持株会処分型 )」430,062株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第92期（2020年6月1日から2021年5月31日まで）中間配当について、2021年1月14日開催の取締役会において、2020年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	884百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年2月1日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月8日

日本国土開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。